

平成 15 年 4 月 24 日
第 30 回京都市廃棄物
減量等推進審議会

協働・事業系合同部会（4 / 2 2）での意見要旨

1 審議会「中間まとめ素案」について

事業者に対して「ごみを出さない事業行動の実践」として、「自主的にごみ減量計画をつくり実行する」とあるが、事業者が自主的に実施するために、行政としてはどのようなことが出来るかを示して欲しい。（7 ページ）

京都らしさという観点から、具体的な取組として「お祭りのエコ化」が考えられる。また、エコ化されたお祭りのスタンダードを定めて指標化してはどうか。（7 ページ）

行政がいかに事業者へ働きかけるか、また、市民の声をいかに盛り込んでいくかについて明確にすべきである。（7 ページ）

再生品を中心とした環境ビジネスの振興やグリーン購入の促進についても検討していただきたい。（7 ページ）

市民一人一人が P D C A サイクルをどのように実践していけばよいのか。そのための行政によるサポート、コーディネートはどのように考えているのか。（4 ページ）

パブリックコメントを求めるにあたって、現行基本計画からの変更点を市民がわかりやすく理解できるようなキャッチフレーズを示してはどうか。（1 ページ）

2 今後の計画策定について

計画の中に、計画の実行主体と開始時期および期限を明記すべきである。

産業廃棄物に関する基本計画とのつながりが見える形で一般廃棄物の基本計画を示す方が望ましいのではないかと。

高齢化社会を視野に入れた計画作りをすべきである。

指定袋を導入すれば、ごみ減量につながると考えられる。

市民の取組を促進するにあたって、市民にとって理解しやすい啓発方法が望まれる。（例えば、ごみ減量目標 15% といっても市民には実感しにくい）

美化の問題についても最終答申には盛り込んでいただきたい。

行政の調整・サポートの担い手として、具体的には区やまち美化事務所なども考えられる。

ごみ減量に向けた取組実践については、地域でのパワーが不可欠。このため、学区や町内会など地域単位で「地域力」といった形でマッピングし、その結果を市民にフィードバックすることが効果的ではないか。その際、行政が中心となって仕組みづくりをすることが期待される。

ごみ減量は日常生活に密着した問題であり、本庁集中ではなく、区単位での取組が重要。区長に実行力を持たせ、それを本庁がバックアップするという体制が望まれる。行政は、受け身ではなく、能動的に市民の意見がフィードバックされる仕組みを作る必要がある。

P D C A サイクルに関しては、誰がいつ進捗状況のチェックを行い、誰に対してフィードバックを行うかを明確化しないと、実行性が担保されない。